

2022年3月期 第3四半期決算について

ANA ホールディングス(株)は2月1日(火)、2022年3月期 第3四半期決算を取りまとめました。
詳細は「2022年3月期 第3四半期決算短信」をご参照ください。

- ◆ 緊急事態宣言が全面解除された10月以降、国内線の旅客需要が大きく改善しました。
- ◆ 国際線貨物は、引き続き好調に推移し、過去最高の売上を更新しました。
- ◆ コストマネジメントを着実に進めた結果、前年より運航規模を拡大させたものの、費用は前年を下回りました。
- ◆ 上記の結果、8四半期ぶりに営業利益が黒字へ転換し、第3四半期(10月～12月)の営業利益は1億円の黒字となりました。第2四半期の決算において、「第4四半期に営業利益の黒字化を目指す」という目標を掲げておりましたが、目標を前倒しで達成しました。

1. 2022年3月期 第3四半期の連結経営成績・連結財政状態

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【連結経営成績】	2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減	2022年3月期 第3四半期(単独)
売上高	7,380	5,276	+2,104	3,069
営業費用	8,538	8,900	▲361	3,067
営業損益	▲1,158	▲3,624	+2,465	1
営業外損益	▲25	116	▲141	▲30
経常損益	▲1,183	▲3,507	+2,324	▲28
特別損益	▲62	▲773	+710	▲4
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲1,028	▲3,095	+2,067	▲40

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【セグメント情報】	2022年3月期 第3四半期(累計)		2021年3月期 第3四半期(累計)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空事業	6,384	▲1,129	4,320	▲3,480	+2,063	+2,350
航空関連事業	1,498	26	1,667	20	▲169	+6
旅行事業	345	▲2	361	▲47	▲15	+44
商社事業	614	6	610	▲30	+4	+37
その他	276	11	274	5	+2	+6

(1) 航空事業

コロナ禍により甚大な影響を受けているものの、旅客需要は前期から増加した他、好調な貨物需要を積極的に取り込み貨物収入が過去最高となったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。事業構造改革を着実に遂行し、減価償却費・整備費及び人件費等の固定費の削減を進めたこと等により、前年同期に比べて損益は良化したものの、営業損失を計上しました。

① 国際線旅客(ANA ブランド)

- 新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の流行により旅客需要が大きく低迷した状況が続いています。
- 海外赴任・帰任を中心とするビジネス需要やアジア発北米行の接続需要が回復した他、年末年始の一時帰国需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りましたが、コロナ禍以前の1割程度の水準にとどまっています。
- 路線ネットワークでは、アジア発北米行の接続需要を取り込むため、7月より一部の北米路線を羽田から成田空港発着に移管する等、機動的な運航路線の選択や臨時便の設定等に努めました。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【国際線旅客】	2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率(%)
旅客収入(億円)	482	323	+49.1
旅客数(千人)	549	320	+71.2
座席キロ(百万キロ)	14,962	9,809	+52.5
旅客キロ(百万キロ)	3,746	2,140	+75.0
利用率(%)	25.0	21.8	+3.2pt

② 国内線旅客(ANA ブランド)

- 旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期を上回りました。
- 上期中は感染者数の拡大に伴い緊急事態宣言が繰り返されましたが、9月末の宣言解除以降は感染者数が低水準で推移し需要が回復基調を辿った結果、第3四半期(10月～12月)の旅客数・収入はコロナ禍において四半期ベースで最高となり、コロナ禍以前の5割程度の水準まで回復しました。
- 路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進め、特に10月からは回復する需要を積極的に取り込むために、週末や連休等における臨時便の設定を強化しました。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【国内線旅客】	2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率(%)
旅客収入(億円)	2,065	1,563	+32.1
旅客数(千人)	13,198	9,906	+33.2
座席キロ(百万キロ)	24,539	20,812	+17.9
旅客キロ(百万キロ)	12,090	9,097	+32.9
利用率(%)	49.3	43.7	+5.6pt

③ 貨物(ANA ブランド)

- 旺盛な貨物需要に加え、海上輸送の混雑に伴う航空へのシフト等により、引き続き好調に推移しました。
- 10月から成田＝香港線、成田＝台北線、11月から成田＝青島線に大型貨物専用機ボーイング777F型機を就航させる等、貨物専用機を最大限活用したことに加え、旅客機を使用した貨物専用便を機動的に設定したこと等により、自動車部品や半導体・電子機器、ワクチン等の医薬品を積極的に取り込みました。以上の結果、輸送重量は前年同期を大きく上回り、第3四半期(10月～12月)収入は5四半期連続で過去最高を更新しました。

(増減率を除き、単位未満は切り捨て)

【貨物】		2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率(%)
国際線	貨物収入(億円)	2,377	1,016	+134.0
	輸送重量(千トン)	743	429	+73.0
	貨物トンキロ(百万トンキロ)	3,929	2,066	+90.2
国内線	貨物収入(億円)	187	153	+22.5
	輸送重量(千トン)	189	162	+16.6
	貨物トンキロ(百万トンキロ)	213	179	+19.1

④ LCC(Peach Aviation(株))

- 旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期を上回りました。
- 9月末の緊急事態宣言解除以降は需要が大きく改善したことに加え、前期から運航規模を拡大した効果もあり、第3四半期(10月～12月)の国内線の旅客数・収入はコロナ禍以前の水準を上回りました。
- 路線ネットワークでは、7月に関西＝女満別線、10月に福岡＝石垣線を新規開設しました。今後も需要回復等の動向を見極め、ネットワークの拡充を図ってまいります。国際線は各国の入国制限の継続のため、4月中旬から全路線で運休しています。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【LCC】	2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率(%)
LCC収入(億円)	245	153	+59.8
旅客数(千人)	2,922	1,583	+84.6
座席キロ(百万キロ)	5,556	3,769	+47.4
旅客キロ(百万キロ)	3,336	1,822	+83.0
利用率(%)	60.0	48.4	+11.7pt

⑤ その他

- 航空事業におけるその他の収入は966億円(前年同期1,071億円、前年同期比9.8%減)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

(2) 航空関連事業・旅行事業・商社事業・その他

① 航空関連事業

- 売上高1,498億円(前年同期比10.1%減) 営業利益26億円(同30.1%増)
- グループ内における投資抑制の影響に伴いシステム開発業務の取扱高が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務を中心に人件費や外部委託費を削減したこと等から損益は改善しました。
- ご好評いただいている機内食のインターネット販売について、11月から商品ラインナップを拡充し、新たにANA国際線ビジネスクラスの機内食の販売を開始しました。

② 旅行事業

- 売上高345億円(前年同期比4.4%減) 営業損失2億円(前年同期 営業損失47億円)
- 海外旅行は前期に引き続き当社グループが企画する全てのツアーの催行を中止したことに加え、国内旅行は「Go To トラベルキャンペーン」の効果があつた前年同期に比べて取扱いが減少し売上高は前年同期を下回りました。一方で、グループ内からデジタルマーケティング等の機能の移管を受けたことにより受託収入が増加した結果、損益は改善しました。
- 当社グループは「マイルで生活できる世界」の具現化を目指しており、この度航空だけでなく徒歩・電車等の移動に

対して、マイル等に交換できるポイントが貯まるモバイルアプリサービス「ANA Pocket」の提供を12月から開始しました。

③ 商社事業

- 売上高614億円(前年同期比0.7%増) 営業利益6億円(前年同期 営業損失30億円)
- 航空需要の緩やかな回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加しました。なお、当期より収益認識会計基準等を適用したことによる減収影響を受け、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

④ その他

- 売上高276億円(前年同期比0.8%増) 営業利益11億円(同125.1%増)
- 新型コロナウイルスの影響により、建物・施設の保守管理事業において取扱高が減少したものの、不動産関連事業の取扱高が増加した結果、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

(3) 連結財政状態

(自己資本比率、D/Eレシオを除き単位未満は切り捨て)

【連結財政状態】	2022年3月期 第3四半期末	2021年3月期末	増減
総資産(億円)	32,397	32,078	+318
純資産(億円)	8,035	10,123	▲2,087
自己資本(億円)(注1)	7,978	10,072	▲2,094
自己資本比率(%)	24.6	31.4	▲6.8pt
有利子負債残高(億円)	17,712	16,554	+1,157
D/Eレシオ(倍)(注2)	2.2	1.6	+0.6

注1: 自己資本は純資産合計から非支配株主持分を控除しています。

注2: D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本

(4) 連結キャッシュ・フロー

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【連結キャッシュ・フローなど】	2022年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲406	▲2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	▲5,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	11,105
現金および現金同等物期末残高	5,553	5,236
減価償却費	1,177	1,348

2. 2022年3月期の見通し

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【2022年3月期見通し(連結業績)】	当期予想	前期実績 (2021年3月期)	増減
売上高	10,600	7,286	+3,313
営業損益	▲1,250	▲4,647	+3,397
経常損益	▲1,400	▲4,513	+3,113
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲1,000	▲4,046	+3,046

以上